

平成28年度 事務事業評価シート

章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	Ⅲ	協働のまちづくりを支える情報の公開と共有
目標	協働のまちづくりを進め、市民の意見が的確に行政に反映することを目的として、意見公募（パブリックコメント）制度等の手法を活用し、市民の意見を聞くとともに、様々な機会や媒体を用いて広く行政情報の発信に努めます。	

指標名	単位	基準値 H16	中間値 H21	実績値 H22	実績値 H23	実績値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	
指標①	パブリックコメント発議回数	回	-	-	5	5	9	4	13	14

施策コード	施策の基本的な方向	主要な施策	具体的内容
1-①	1 情報提供と広聴広報活動の充実	① 行政の情報化推進	・電算システムについては、業務の効率化を図るため、西いぶり広域連合による共同電算処理を実施するとともに、電子自治体の構築を目指して、他市町村との共同基盤による電子申請システムの運用を進めます。 ・市民の利便性向上のため、行政の情報化推進に努めます。
1-②	1 情報提供と広聴広報活動の充実	② 広聴広聴活動の推進	・協働のまちづくりを推進するため、市長や部長職等が各種懇談会や地域のまちづくり会議などへの積極的参加による直接市民と対話する機会の拡充、メール配信システムの構築、ホームページの見直し、広報紙の充実、報道機関を通じての積極的な情報提供など、多様な情報提供媒体の活用や広聴手法・開催機会の拡大を推進し、情報提供と広聴広報活動の充実に取り組めます。
1-③	1 情報提供と広聴広報活動の充実	③ 意見公募（パブリックコメント）制度の推進	・市の基本的な政策・条例等を策定するにあたり、意見公募（パブリックコメント）を実施し、市民の意見反映に努めます。
1-④	1 情報提供と広聴広報活動の充実	④ まちづくり活動団体における情報発信と共有	・市民活動センターを核としたまちづくり活動団体の情報を集約するとともに、広く情報発信を行い、まちづくり活動団体同士の情報共有等に努めます。

NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部名及びグル ープ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	大型 事業 推進 計画 掲載 事業	Plan・Do													Check				Action											
									事業概要				事業の成果、目標							各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】						第2期基本計画第3次実施計画期間 (H24～H27)及び平成28年度にお ける事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)	今後の事業の方向性 【H29以降】								
事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業 の場合は、業 務者を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称	H26 決算	H27 決算	H28 予算	H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案																		
1	1-①	情報セキュリティ強化事業	総務部 企画調整G	H27	-	ソフト	一般会計		H26 職員	H27 職員	H28 上記のとおり	庁内パソコンに向けたセキュリティアップデートプログラムの配信やUSBメモリ等のリムーバブルメディアを制御することにより、庁内の情報セキュリティの強化及び情報漏洩等への対策を目的とする。	なし	セキュリティインシデント報告数(システム障害除)	件	-	0	0	0	0	0	0		国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 合計							H26 以前	H27	H28	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化(情報セキュリティ強化)において、庁内での更なる情報漏洩対策やセキュリティ強化が求められているところであり、庁内セキュリティの確保について、今後も継続して対応すべきと考える。	事業の継続を図り、セキュリティ強化の動向を注視し、更なる庁内セキュリティの確保を検討していく。
2	1-②	北海道電子自治体共同システム運用事業	総務部 企画調整G	H17	-	ソフト	一般会計		H26 市民及び事業者	H27 上記のとおり	H28 上記のとおり	電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用した。	なし	年間電子申請数	件	949	403	1,000	1,000	1,000	1,000		国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 合計							H26 以前	H27	H28	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	社会保障・税番号制度の稼働により、行政の情報化が今まで以上に加速化されることから、道内他市町村とともに、電子申請基盤の不断の見直しに努める。	事業の継続を図り、社会保障・税番号制度及び情報セキュリティ強化の動向を注視し、更なる活用を検討していく。	
3	1-②	西いぶり広域連合共同電算化事業負担金	総務部 企画調整G	H19	-	ソフト	一般会計		H26 職員	H27 上記のとおり	H28 上記のとおり	これまで各市において、独自に保有、運用をしていた業務システムについて、3市1町により共同運用を行い、業務システムに係る費用圧縮、障害耐性向上及び事務水準を統一することによる事務改善を図ることを目的とする。	なし	重大障害件数※住民へ影響を及ぼした障害発生件数(年間目標件数4件以内) 注:西いぶり広域連合で共同電算事業全体	件	2	1	4	4	4	4		国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 合計	16,214 12,607 6,222 324	12,607 6,222 324	6,222 324	324				H26 以前	H27	H28	社会保障・税番号制度稼働に向けたシステム改修を行い、稼働準備を進めている。	維持	自治体間の業務システム統合は、費用面、事務改善面で有益であることから、今後も継続して対応すべきと考える。	事業の継続を図り、社会保障・税番号制度及び情報セキュリティ強化の対応を行っていく。

